

## 貸借対照表

(平成24年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>47,654</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,735</b>
現金及び預金	13,567	買掛金	14,988
売掛金	43	短期借入金	75
有価証券	1,000	未払金	5,670
商品	7,857	未払法人税等	2,380
貯蔵品	16	未払費用	2,557
前払費用	735	預り金	444
繰延税金資産	1,658	前受収益	222
短期貸付金	85	賞与引当金	1,482
短期預け金	12,000	役員賞与引当金	31
未収入金	7,231	商品券回収損引当金	26
立替金	2,670	災害損失引当金	813
その他	787	その他	43
<b>固定資産</b>	<b>103,134</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,963</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>73,505</b>	長期借入金	158
建物	27,636	長期預り金	2,671
構築物	4,515	役員退職慰労引当金	312
器具備品	1,584	繰延税金負債	1,072
土地	38,108	資産除去債務	747
建設仮勘定	1,659		
<b>無形固定資産</b>	<b>2,347</b>	<b>負債合計</b>	<b>33,698</b>
のれん	1,374	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	937	<b>株主資本</b>	<b>114,025</b>
その他	35	<b>資本金</b>	<b>9,927</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,281</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>12,605</b>
投資有価証券	8,277	資本準備金	12,605
関係会社株式	170	その他資本剰余金	0
出資金	1	<b>利益剰余金</b>	<b>91,491</b>
関係会社出資金	207	<b>利益準備金</b>	<b>2,186</b>
長期貸付金	272	<b>その他利益剰余金</b>	<b>89,305</b>
長期前払費用	2,119	固定資産圧縮積立金	266
前払年金費用	564	別途積立金	69,167
長期差入保証金	16,362	繰越利益剰余金	19,871
建設協力立替金	32	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,065</b>
貸倒引当金	△726	その他有価証券評価差額金	3,065
		<b>純資産合計</b>	<b>117,090</b>
<b>資産合計</b>	<b>150,789</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>150,789</b>

# 損益計算書

(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)

(単位：百万円)

科目	科目
売上高	342,944
売上原価	258,959
売上総利益	<b>83,985</b>
受取手数料収入	2,195
不動産賃貸収入	3,460
営業総利益	89,641
販売費及び一般管理費	74,686
営業利益	<b>14,955</b>
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,365
その他	29
営業外費用	
支払利息	5
遊休資産維持管理費用	29
その他	9
経常利益	<b>16,305</b>
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	485
株式報酬受入益	38
移転補償金収入	384
特別損失	
固定資産売却損	53
固定資産廃棄損	56
減損損失	391
災害による損失	13,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	474
その他	25
税引前当期純利益	<b>2,989</b>
法人税、住民税及び事業税	2,545
法人税等調整額	△986
当期純利益	<b>1,430</b>

[個別注記表]

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ……売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、生鮮食品を除くセンター在庫商品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 ……最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法

無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

役員賞与引当金 ……役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用) ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。

商品券回収損引当金 ……当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

災害損失引当金 ……東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用等に備えるため、当期末における当該損失見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 ……税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は37百万円、税引前当期純利益は511百万円減少しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産	
担保に供している資産	
建物	44 百万円
土地	82 百万円
投資有価証券	1 百万円
計	<u>128 百万円</u>
(上記に対応する債務)	
買掛金	2 百万円
預り金	16 百万円
長期預り金	104 百万円
計	<u>123 百万円</u>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	71,529 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	992 百万円
短期金銭債務	864 百万円

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	49 百万円
受取手数料収入	500 百万円
不動産賃貸収入	164 百万円
仕入高	36,191 百万円
販売費及び一般管理費	251 百万円
営業取引以外の取引高	952 百万円
2. 災害による損失は、東日本大震災に関する損失であり、内訳は次の通りであります。	
商品の滅失等	2,061 百万円
建物・設備等の滅失及び原状回復費用等	7,928 百万円
営業停止期間中の固定費	1,830 百万円
その他復旧等に係る費用	1,404 百万円
合計	<u>13,224 百万円</u>

上記金額には、災害損失引当金繰入額813百万円を含んでおります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

未払事業税	209 百万円
賞与引当金	589 百万円
減価償却費	777 百万円
役員退職慰労引当金	108 百万円
たな卸資産評価損	587 百万円
借地権償却	1,467 百万円
減損損失	1,346 百万円
貸倒損失	253 百万円
資産除去債務	260 百万円
その他	403 百万円
繰延税金資産小計	6,003 百万円
評価性引当額	△2,855 百万円
繰延税金資産合計	3,148 百万円

#### 繰延税金負債

前払年金費用	196 百万円
固定資産圧縮積立金	145 百万円
のれん	504 百万円
その他有価証券評価差額金	1,633 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	82 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	2,562 百万円
繰延税金資産の純額	586 百万円

### 2. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は169百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）は234百万円増加しております。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び店舗用機器の一部で、平成21年2月28日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	3,195百万円	2,686百万円	508百万円
合計	3,195百万円	2,686百万円	508百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	418 百万円
1年超	90 百万円
合計	508 百万円

(注) なお、取得原価相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、当事業年度における未経過リース料残高が当該未経過リース料残高及び有形固定資産の残高の合計額に占める割合が低いため、利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	832 百万円
減価償却費相当額	832 百万円

#### (4) 減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	929 百万円
1年超	3,489 百万円
合計	4,419 百万円

#### 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。運転資金及び設備投資資金については自己資金で賄っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,567	13,567	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	9,235	9,235	—
(3) 短期預け金	12,000	12,000	—
(4) 長期差入保証金(1年内返還 予定分を含む)	8,360	7,551	△808
(5) 買掛金	14,988	14,988	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 短期預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期差入保証金(1年内返還予定分を含む)

長期差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(※1)	42
長期差入保証金(※2)	8,785

(※1) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 長期差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(4) 長期差入保証金」には含めておりません。

#### 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	郡山観光交通(株)	当社代表取締役大高善興の近親者が57.0%を直接所有	タクシー、バス及び運転代行	運賃の支払	27	未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般の利用者と同様の条件によっております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ライフフーズ	所有 直接 100.0%	商品仕入及びテナント契約	商品の仕入	36,191	買掛金	827
				共益費収入等	499	未収入金	26

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入の取引条件は、一般の取引条件と同様の条件によっております。

共益費収入等の取引条件は、一般の取引条件と同様の条件によっております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	資金の預託	資金の預託(純額)	5,000	短期預け金	12,000
				利息の受取	42	未収入金	12
	(株)イトーヨーカ堂	—	クレジット利用代金の回収代行	クレジット代金の回収	32,979	未収入金	2,627
	(株)ヨークマート	—	業務受託	経費、給与等の立替	18,312	立替金	1,641

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託の取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

当社のクレジットでの売上代金は、(株)イトーヨーカ堂を経由して回収しております。

当社は、(株)ヨークマートより業務を受託しており、経費及び給与等の立替をしております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

4. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

(株)セブン&アイ・ホールディングス (東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,312円46銭

1株当たり当期純利益 28円25銭